

令和8年度 春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和8年8月5日（水）午前10時～午前11時30分

2 開催場所 春日井市役所10階 1004会議室・1005会議室

3 出席者

【会長】 中部大学 名誉教授・フェロー

行本 正雄

【委員】 名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授

加野 泉

春日井商工会議所女性会 会長

岩崎 京子

春日井神屋工業団地連絡会 事務局長

梶田 岳宏

春日井市商店街連合会 会長

三上 努

岐阜信用金庫春日井市役所前支店 支店長

安達 史晶

経済産業省中部経済産業局 産業部長

今野 直明

中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審議役

美野 洋二

春日井商工会議所DX推進・活用課 課長

服部 佳江

公募委員

一ノ宮 良徳

公募委員

宮田 絵梨花

【事務局】 産業部長

兒島 康万

経済振興課 課長

川島 浩資

経済振興課 主幹

萩田 弘朗

経済振興課 課長補佐

田之上 愛子

経済振興課 課長補佐

野々垣 孝洋

経済振興課 商工労政担当主査

千代原 嘉彦

経済振興課 商工労政担当主任

前田 健吾

企業活動支援課 課長

堀尾 明弘

企業活動支援課 課長補佐

若杉 有一朗

企業活動支援課 課長補佐

鈴木 隆史

企業活動支援課 支援担当主査

彦坂 大介

春日井商工会議所運営課 課長

高木 雅也

【傍聴人】 0名

4 議題

(1) 春日井市の状況

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプランの推進状況

5 会議資料

資料Ⅰ 委員名簿

資料Ⅱ	春日井市商工業振興条例・施行規則(抜粋)
資料Ⅲ	第4次春日井市産業振興アクションプラン
資料Ⅳ	市の状況・指標等
資料Ⅴ	事業進捗シート
資料Ⅴ別紙	事業説明資料

6 議事内容

議事に先立ち、事務局から欠席者1名の報告、今年度より新たに就任した委員による自己紹介、児島産業部長の挨拶がありました。

【行本会長】

自己紹介と挨拶があり、議事録の署名者に宮田委員を指名しました。資料の説明を事務局に求めます。

【事務局】

議題(1)春日井市の状況及び(2)第4次春日井市産業振興アクションプランの推進状況
＜資料Ⅱ～Ⅴ及びⅤ別紙について説明＞

【行本会長】

ご意見、ご質問等あればお願いします。

【行本会長】

資料Ⅴの事業進捗シートの評価基準で○と△の違いが不明確ではありませんか。実績の有無がどういった考えや基準で評価されているのかご教示願います。

【事務局】

各事業、補助件数などの定量的な目標と、各実施方針を構成する事業を実施することで達成する成果目標の2つの目標を記載しています。評価の基準については、それぞれの事業の実施により成果目標に貢献できた場合は○として、担当課の判断で評価しています。定量的な基準は定めていません。

【美野委員】

資料Ⅴ（4／13）のBCP関連助成事業の実績件数が0件ですが、BCPは、とても関心が高く、中小機構ではBCPの前段である事業継続力強化計画を進めていますが、第1四半期で既にもう年間目標を達成するぐらいのニーズがあります。特に先日も熊本地震があり、特に最近は情報セキュリティの関係も非常に注目されています。どういう形で市の支援等の紹介がされていますか。

【事務局】

令和7年度の実績は0でしたが、同年度から継続している案件もあり、令和8年度

は現在のところ2件の実績があります。ただし、目標件数と比べるととても少ない件数であると認識しています。

B C Pについては、国の国土強靱化基本計画やそれに基づく市の地域強靱化計画において、事業者による策定を促進しており、今後も助成金を活用して策定を支援していきたいと考えています。国の資料等によると、策定が進まない原因として、「策定のスキルや人材の不足」などが挙げられており、現在の市の助成金においても策定委託を対象としていますが、今後はより事業者が活用しやすい制度への見直しを検討していきたいです。

【今野委員】

事業継続力強化計画は中部経済産業局が認定しており、愛知県内では昨年約2,000件と、一昨年の約2倍に増えています。関心が高い分野であるにもかかわらず市の助成実績が0件であることから、制度の必要性や活用方法が十分に認知されていない可能性があります。B C Pがどのように役立つかを紹介する事例集の作成や、セミナー等への講師派遣などを通じて、B C P自体は実は難しいものではなく、そして役に立つものだという認識・周知が重要であると感じます。中小機構と連携できる事業だと思うので、目標の10件に到達できるよう取り組んでいただきたいです。

また、先ほど話が合った評価基準については、令和10年度の目標に向けた現時点の進捗という観点から評価する考え方もあると思います。そういった視点で○や△などを評価してもらえると良いのではないかと考えます。

【服部委員】

春日井商工会議所でも、実際にB C Pに関するセミナーを開催していますが、比較的大きな企業や中堅の事業所はB C Pの必要性を理解していますが、小規模事業所に関しては必要性を感じても取組に着手しにくく、セミナーを案内しても、参加につながりにくい実情があります。そのため、B C P自体がどういったもので、何のために必要なのかをより分かりやすく伝える必要があると感じます。

また、資料Ⅳの補完指標について、事業者数について、開業もあれば廃業の数もかなり多いと思われます。廃業の状況も示し、事業承継の取組につなげていただきたいです。

【宮田委員】

自社も昨年度、補助金の加点要件となっていたことをきっかけに事業継続力強化計画を申請しました。B C Pの存在は認知していましたが、内容は十分に理解していない状況でした。B C Pに取り組む必要性は感じていますが、何から着手すべきか分からない状況であるため、そういった点をサポートしていただけるとよいです。

B C P策定の委託費に対する助成があれば、小規模事業者にも活用しやすくなると考えます。

【一ノ宮委員】

B C Pは一企業だけで進めるものではなく、産官学が協力して取り組んだり周知する必要があると感じます。事業者の事業課題として捉えるとスタートアップとのマッチングも考えられます。B C Pについて、話し合いの場を設けることで、取組も広がっていくように思います。

【加野委員】

資料V11/13、女性のためのキャリアアップ講座について伺います。取組実績値について、目標が90人と設定されていますが、令和7年度の延べ受講者数は35人で、前年度から20人減少しています。目標値に対して低いというのがありますが、どのように取組が進められてきたのか伺いたいです。

【事務局】

女性のためのキャリアアップ講座は、多様性社会推進課で行っている事業です。

取組の内容としましては、平日の3日間開催、30名を定員として実施しており、市のホームページで参加者を募集するとともに、市内企業約100社に案内文を送付しています。主催する多様性社会推進課は、参加者が減少している確実な理由を把握できていませんが、担当者は、平日に3日間、会社から研修に出席することの難しさや、内容がニーズに合っていない可能性が考えられるとの見解を持っています。また、参加者は同じ企業からの参加が多く、関心がある企業と関心がない企業が分かれている面もあります。しかし、参加者からはおおむね好評であり期待する効果があったという意見もいただけています。今後も、参加者からニーズ等を聞き取りながら、開催方法や内容・周知方法等を検討していければと考えています。

【加野委員】

女性活躍への関心が低下したというよりも、受講者が現在学びたい内容と講座内容にずれが生じている可能性があります。受講者数が継続して減少している要因を分析する必要があります。

【梶田委員】

神屋工業団地には小規模事業者が多く、県や商工会議所等の講習会に参加して内容を紹介しても、必要性を感じながら一步を踏み出せない事業者が少なくありません。製造現場の空調整備等についても、助成制度を案内するだけでは活用につながりにくいです。チラシ等による周知に加え、市職員が事業者を訪問し、制度の活用を積極的に提案すること（プッシュ型）を進めていただきたいと思います。また、今月15日付で印刷業の事業者が突然廃業すると聞いています。事業継続が難しい事情はあると思いますが、そこで働く人は急に仕事を失うことになります。人材確保の施策と併せて、離職者が生活を維持し、市内で働き続けられるような支援にも目を向けていただきたいと思います。

【安達委員】

岐阜市と比較すると、春日井市は課税事業者数や法人設立件数が順調に増えており、市内産業の活性化がうかがえます。

金融機関の立場からは、倒産件数が徐々に増えていると認識しています。小規模企業等振興資金融資保証料助成事業等について、目標 540 件に対して実績が 250 件程度であることを踏まえ、経営改善計画の策定など、事業再生を後押しする支援を充実させていきたいです。

岐阜県では、地域に与えるインパクトを評価し、企業が設定したアクションプランの達成を促すポジティブ・インパクト・ファイナンスに対する補助も行っています。物価や人件費が上昇する中、今後、倒産件数が増えることが見込まれるため事業再生の支援を充実させていきたいです。

介護・看護分野では人材確保が困難となっており、助成制度による支援も検討されていますが、それだけでは根本的な解決にならないと考えます。日本の労働力人口が減少する中、各自治体が助成金等によって人材を確保しようとしても、限られた人材を地域間で取り合うこととなります。労働力人口の増加が見込みにくい中、外国人材の雇用・定着を支援する取組を次期アクションプランで検討していきたいです。

【三上委員】

現行の事業者向けの助成制度は事業者には認知され、活用もされていると感じていますが、制度の数は少ないため、次期アクションプランで商業分野の取組をさらに検討していきたいです。

かすがい Pay の活用について、産業部では検討されていますが、市役所全体では温度差があると感じるため、関係部署の連携を進めていきたいです。

また、外国人の雇用についてですが、春日井市の介護福祉系の計画があり、その会議に参加していますが、介護・看護の人材が少なく、かつ確保できないという状況であるため、助成制度による支援も検討されていますが、根本的な解決にならないと考えます。

中部大学の学生に何とか地元に残ってもらおうという活動も行っていますが、日本の労働力が減っていく中で、春日井市が助成金等の策を講じて人材を確保しても、他地域の人材が減り、限られた人材を地域間で取り合うこととなります。

解決策としては、人口を増やすか、外国人を雇用するかは難しいですが、人口の増加が難しいので、外国人材の雇用を支援する取組を次期アクションプランで検討していきたいです。

また、産業振興ミートについて、具体的な実施イメージを伺いたいです。

【事務局】

中小企業振興基本条例において、市は必要に応じて幅広く様々な立場の方から意見を聴取する機会を設けることとしています。また、事業者も産業振興に対して主体的に取り組むことを理念としています。産業振興ミートはこの考え方を具現化したもので、民間企業団体が主体となり市の産業振興について考え、話し合う場を設けていた

だけるのであれば、市としても大変ありがたく、協力させていただくというものになります。その中で事業者が日頃直面している課題や、こういった支援が求められているのかといった声を伺い市の今後の施策検討につなげていくことを目的としています。こういった団体を対象にするのか等、今後、制度設計を進めます。市と事業者が連携して進める産業振興について、春日井市中小企業家同友会と協議する機会があり、その中で試行的に産業振興ミートを開催していただきましたが、非常に有意義な時間になりました。

【岩崎委員】

女性のための起業応援セミナーに女性会として参加しています。

令和7年度の延べ受講者数は118人で、席が埋まるほど盛況である一方、参加者には、既に起業している人、起業準備中の人、まだ漠然と考えている段階の人など、大きな差があり、二極化、三極化しています。複数回受講して起業に向けて進む人がある一方、同じ段階でさまよい続ける人もいるため、段階別に小さなステップを設けるなど内容を変えると良いのではないかと考えます。お子さんを連れて参加している方や親の介護をしながら起業したいという思いでそこへ参加している方がいるが、どうしても、現状に追われて夢を諦めてしまう方もいると思うので、より寄り添い型のセミナーにすることで、より良いセミナーになるのではないかなと思います。

また、セミナーを受講して起業への意欲が高まっても、どうやって起業したらいいかわからないという問題があり、女性会で相談を受けています。受講後に何をすれば起業できるのか、道筋を分かりやすく示していただくことで、女性起業がスムーズに進むのではないかなと思っています。

【加野委員】

企業の人材確保が大変難しい状況になっています。小牧・春日井地区の有効求人倍率も示されていますが、比較的大企業が多い小牧と比べ、春日井の企業のほうが実質的に倍率も高くなっているのではと市担当からも聞きました。中部大学生に春日井で就職してもらえないかという発言もありました。市の人材確保に向けた取組は学生に企業を知ってもらうための取組が多い印象ですが、参考事例として本学の学生に対し民間企業が実際に取り組んでいる事例を紹介させていただきます。本学は工学系の大学であり、女性比率が少ないですが、工学系の知識を身につけた女子が毎年2割弱ぐらい輩出されています。大手企業グループで女子学生に特化した奨学金制度が設けられ、入学時からその奨学金を活用して女子学生が通学し、就職活動時には奨学金をもらっているグループ企業を優先的に受けて就職し、奨学金の返済を免除されるというような仕組みがあります。奨学金は学生にとって非常に安心感があり、つながりも強いです。同じような取組に発展できるかは分かりませんが、例えば市内企業で連携して、学生がスキルアップしながら、また奨学金をもらいながら、春日井の企業とつながっていけるような取組も考えられるのかなという事で紹介しました。

また、学生だけではなく、一旦名古屋の会社に就職したがライフステージとともに名古屋で働き続けるのが難しくなる方もいると思います。そうした方に対するリカレ

ント教育等を通じて、春日井の企業とつなげていく取組の在り方も考えられるのではないかと思います。

【行本会長】

中部大学の理系学生が3年生の夏休み期間に、企業のインターンシップに参加し、その内約7割がその企業に就職しています。商工会議所や市役所が連携し、このインターンシップ制度を活用して、市内の企業で優秀な学生を確保できるものと考えます。

三上委員のご発言にあった介護・看護の人材確保については、本学の生命健康科学部保健看護学科学生の実習などで市内の病院と連携できれば、地元病院勤務の機会はあると思います。

【行本会長】

続きまして、中小企業基盤整備機構の委員から、資料が提出されておりますので説明をお願いします。

【美野委員】

資料2点を配布しております。産業用地整備支援事業の紹介をします。春日井市でも企業立地に向けた取組がされており、事務局に対する案内です。中小機構では、先の国会で地域未来投資促進法の改正があり、産業用地整備支援事業が新たに追加されました。まだ施行前ですが、用地取得や補償費も対象となる資金の支援を行っていきます。自治体が地域経済牽引事業用地整備計画を策定し認定を受けた上で、対象経費に係る資金を中小機構から貸し付ける形で資金支援をするものです。利率はまだ未定ですが、今後、施行に合わせて決定される予定です。

また産業用地を整備していく中で起こる様々な課題、例えば遺跡が出たりする等の問題が発生しますが、そういった産業用地整備に関する、相談・助言も行います。中小機構の前身である地域振興整備公団は、少し古い話になりますが中津川市や松阪市の中核工業団地や、津市のオフィスアルカディア等を造成してきた実績を有しています。ノウハウを活かした企業誘致を含め、今回新たに中小機構の事業となったので、ぜひ活用してほしいです。

もう1点です。中小企業大学校瀬戸校の案内です。春日井市におかれては、研修助成事業として研修を受講する企業への支援がされていますが、研修は瀬戸校だけではなく、名古屋市の国際センター等でも開催しています。それから商工会議所などの支援機関の経営指導員や金融機関向けの研修メニューもあります。

また、オーダーメイド型の研修や、あるいは商工会議所と一緒に、現地で行うサテライト・ゼミという研修もあります。

オーダーメイド型研修については、商工会議所や工業団地が会員に対する研修内容のイメージをもとに具体的な研修内容や講師選定等を中小機構にお願いするものです。基本は、会場だけ確保していただければ、あとは、中小機構で対応します。

受講料は基本的には、1日6時間の研修で大体10万円程度です。人数制限はないので参加者が多いほどコストが低下します。

こうした研修が春日井市の研修助成要件に合うかは不明ですが、厚生労働省の人材開発支援助成金の活用とあわせ検討いただきたいです。

先ほど人手不足の話題がありましたが、人材確保もある一方で、定着も重要です。このような研修は人材の定着につながるものであり、今後御検討頂ければと思います。

【行本会長】

これをもって本日の議題はすべて終了しました。進行を事務局へお返しします。

【事務局】

以上をもって本日の審議会を終了します。

上記のとおり令和8年度春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人2名が署名押印する。

令和8年9月30日

議事録署名人 行本 正雄

議事録署名人 宮田 絵梨花